

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	体力向上・部活動推進事業			事業番号	038-055
担当部署名	教育委員会事務局	局	学校教育部	部	学校保健体育課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～	施策	(2)子どもの可能性を伸ばし未来を切り拓く力を育む教育の推進
			有	取組の方向性	③健やかな心身の育成		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
	堺市SDGs未来都市計画2021-2025	施策との関連	有・無	指標名	—	目標値	—
			有	現状値	—	目標値	—
		寄与するKPI	有・無	指標名	—	目標値	—

2	関連計画	堺市教育大綱、第3期未来をつくる堺教育プラン		
3	事業開始年度	平成 11 年度	点検対象年度（個別計画）	令和 12 年度
4	実施根拠	教育基本法 学習指導要領 スポーツ推進計画		

事業の概要

5	事業の実施主体	教育委員会事務局					
6	事業の対象	市立小中学校の児童生徒、市立高等学校生徒				対象数	単位
						134	校
7	事業の目的	■学校教育の一環である部活動を活性化し、子どもの個性の伸長や体力向上・健康増進、自尊感情・規範意識の向上、礼儀を重んじ人を思いやる心、自主自立的な態度の育成を目的とする。 ■児童生徒の運動意欲を高め、運動習慣の確立を図る。 ■堺市の児童生徒の体力、運動能力を全国水準まで向上させる。					
8	事業内容	■体力向上推進事業（6小中学校を体力向上研究校として指定し、調査研究を実施） ■関西大学と連携した体力向上サポーターの活用、アスレティックトレーナーを派遣した部活動指導 ■堺市体力向上検討会議（関西大学教授をスーパーバイザーとして、本事業の効果検証及び体力向上に関わる実践研究に関わる協議等を行う） ■在籍する学校に希望する部活動のない生徒が他校の部活動に参加できるよう種目別拠点校を設ける。 専門性や指導力の高い人材について、部活動指導員として配置又は部活動外部指導者として必要な学校へ派遣する。 ■全国大会や地方大会に出場する生徒に、参加補助金及び奨励金を支給し生徒・保護者の負担を軽減する。 部活動運営に必要な経費の一部を予算化し、生徒・保護者の負担軽減を図る。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—					
9	主な支出先	保護者、契約相手方、有償ボランティア、会計年度任用職員					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標	単位		実績		目標	目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
11	中学校の部活動の入部率	%	目標値	85	85	85	85
			実績値	78	75		
			達成率	92%	88%		
	当該指標を選定した理由	■部活動の推進について示す指標であるため					
	目標値の設定根拠・算出方法	■学校教育の一環として位置づけられている部活動に有意義に参加できるよう、経済的支援、専門的指導等のサポートを行い、入部率の増加をめざす(部員数/全在校生数)					
12	活動指標	単位		実績		目標	
	外部指導者派遣回数	回		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			目標値	15,300	15,300	15,300	
			実績値	13,167	13,884		
			達成率	86%	91%		
当該指標を選定した理由	■専門性や指導力の高い外部指導者の学校への派遣により部活動を活性化させるため						
	目標値の設定根拠・算出方法	■派遣回数／派遣可能回数					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	体力向上・部活動推進事業	事業番号	038-055
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	86,465	100,291	122,639	108,518	167,610
	財 国支出金	6,183	10,191	17,430	11,194	52,256
	源 府支出金	0	0	0	0	0
	内 市債	0	0	0	0	0
	記 その他（子どもゆめ基金）	55,985	56,256	82,364	76,388	92,200
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	24,297	33,844	22,845	20,936	23,154
14	人件費（b）	33,440	40,500	42,000	42,000	43,500
15	年間経費（c）=(a)+(b)	119,905	140,791	164,639	150,518	211,110

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	R8				R7	R8		
16	事業費内訳	部活動指導者謝礼金	決算	43,572	0	全国大会近畿大会参加補助金等	決算		6,921	0
			予算	46,984	0		予算		7,512	0
		部活動指導員関係	決算	17,751	13,337	各種団体負担金等	決算		5,334	5,334
			予算	29,744	20,520		予算		6,201	713
		部活動関係（旅費、消耗品等）	決算	23,047	0	学校プール借上経費	決算		1,539	1,539
			予算	24,482	0		予算		769	769
		地域クラブ活動体制整備等事業	決算	6,547	0	小学校連合運動会	決算		3,081	0
			予算	42,714	0		予算		6,739	0
		体力向上関係事業費	決算	726	726		決算			
			予算	2,465	1,152		予算			

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和6年度	令和7年度
17	①	外部指導者活用回数	回	13,040
	②	上記①にかかる年間経費	千円	31,296
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	2,400
	算出についての説明等			3,000

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	■ 外部指導者派遣回数については令和6年度と比較して5%増となり、活用率を拡大することができた。 ■ 放課後の校外での活動が活発化してきている中、部活動の入部率が大きく減少していないのは、専門的な技術を指導することができる外部指導者を派遣することで、子どもたちの興味関心が高まっていることが要因だと考えられる。 ■ 体力向上研究校の取組内容や成果を報告書にまとめ、各学校に周知したことにより、体力向上研究校の取組内容を各校でも参考にしており、体力向上のための活動に関心が高まっている。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	■ 堺ドリームクラブ拠点校 ・部活動拠点校として、12種目を延べ17校で活動し、37校から154人の生徒がそれぞれの種目で活動を行った。 ■ 全国大会・地方大会参加補助金及び同奨励金支給制度 ・全国大会149人、近畿大会238人に支給を行った。 ■ 堺市部活動外部指導者派遣事業 ・4月～3月の間で、運動部は39校に192人、文化部は34校に114人の派遣を行ったことで、職員の負担が減った。 ■ 部活動に係る教員の負担軽減を図るため、部活動指導員を増員。休日部活動の地域移行を推進事業として、10校16部活動で地域クラブ活動運営のモデル事業を実施 ■ 原山台中学校で学校外プールでの水泳授業を令和4年から継続して実施している。 ■ 部活動指導員22名を19校に配置し、部活動顧問ならびに学校全体の時間外滞在時間の削減に努めた。 ■ 以上の活動により、こどもの個性の伸長や体力向上・健康増進、自尊感情・規範意識の向上、礼儀を重んじ人を思いやる心、自主自立的な態度の育成、また児童生徒の運動意欲を高め、運動習慣の確立につながった。
----	---

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20	必要性 ■ 高い □ 低い 有効性 ■ 高い □ 低い	外部指導者は、専門的な知識や技能に基づいた指導を行うことで活動の質の向上に寄与するとともに、多様な視点を取り入れることで参加者の成長を促す役割を担う。また、安全管理や適切な指導体制の確保にもつながり、学校や地域の負担軽減を図りながら、安定的かつ継続的な活動運営を支える上で重要である。
----	--	--